第14期
事業報告書

第14期:2024年5月1日 ～ 2025年4月30日

Switch
認定NPO法人

2025年 6月 27日

特定非営利活動法人Switch

目次

	ページ
1．はじめに	P3
2．2024年度事業報告	P4
事業の実施に関する事項（定款記載項目番号に沿って該当事業を記載）	
（1）障害者の日常生活お及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に関する事業	
① 自立訓練（生活訓練） 障害福祉サービス事業所「スイッチ・イシノマキ」	P4
② 就労移行支援事業 障害福祉サービス事業所「スイッチ・センダイ」	P5
③ 就労継続支援事業 就労定着支援事業 就労定着支援スイッチ	P6
（2）障害者就労定着支援事業（ジョブコーチ支援、フォローアップ支援）	
ジョブコーチ支援事業	P7
フォローアップ支援 （OB会）	
（3）就学・就労支援事業	
・ユースサポートカレッジ石巻NOTE	P8
・令和5年度仙台市若者自立・就労支援業務（ユースPASSO）	P9-10
（4）研究事業（障がい者の理解促進を図る啓発活動、調査研究および政策提言に係る事業）	P11
（5）研修事業（マネージメントサポート・講演会・ボランティア養成等）	
（7）インターンシップ事業	P12
（12）その他、第3条の目的を達成するために必要な事業	
・就労や就学に困難を抱える若者を対象とした居場所・アウトリーチによる切れ目ない支援体制の構築（日本財団）	P13−15
・高校内居場所カフェを起点とした“繋がり続ける”若者支援事業	P16−17
・宮城県若者こころの支援事業	P18−20
・東北工業大学 キャリア講座委託	P21
・令和6年度宮城県オンライン居場所支援モデル事業	P22
・宮城県刑務所出所者等就労・定着ネットワーク事業「リ・トライ！」	P23
・令和6年度 若者者向けゲートキーパー啓発媒体制作業務	P24
・仙台市災害こころネットモデル 委託事業	P25
3．メディア掲載	P26−29

1．はじめに

「一人ひとりが自分らしく生きられる社会を目指して」

NPO法人Switchは、「未来ある若者が希望を持ち、多様な価値観を尊重し合えるWell-beingな社会の実現」をビジョンに掲げ、誰もが社会とつながり、自分らしく生きられる社会を目指して活動を続けてまいりました。

私たちの歩みは、こころに不調を抱える若者を対象にした福祉サービス事業から始まりました。その後、制度や支援の枠組みからこぼれ落ちる若者たちと出会い、その支援へと活動を広げてきました。

たとえば、進路に悩む高校生や大学生。オンラインの世界で孤立する若者。自死リスクを抱えながらも日常を懸命に生きる学生たち。ストレスの中で立ち止まっている人。そして、少年院や刑務所を出たあと、地域の中で孤立し、再犯のリスクを抱える人々——。彼らが落ちてしまう“地域の小さな穴”に、私たちは目を向け、ひとつひとつ丁寧に埋めるような支援を行ってきました。

いま、社会はかつてないスピードで変化し、不確実で見通しの立ちにくい時代となっています。そんな中で、若者たちが「どう生きるか」は、私たち大人社会全体が責任をもって考えるべき重要なテーマです。

正解のない時代において必要なのは、完璧な道を歩むことではなく、自分のペースで、自分なりの答えを見つけていく力です。そして、その力は、小さな経験や出会いの積み重ねによって育まれるものだと、私たちは信じています。

2025年度はその一歩として、ひきこもりがちな若者に向けた「短期アルバイトの提供」と、それを支える「企業ネットワークの構築」に取り組みます。働くことや社会と関わることには不安がつきものですが、誰かとの出会いや小さなチャレンジのなかで、「自分にもできることがある」と実感できる瞬間が、必ず訪れます。私たちは、その最初の一歩をそっと支えられる存在でありたいと願っています。

今年度も引き続き、地域・行政・企業・市民の皆さまと力を合わせながら、若者たちの「新しい次の一歩」を共に築いていけるよう、真摯に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご理解とご協力を、心よりお願い申し上げます。

2025年6月

代表理事　今野　純太郎
代表理事　　小野　彩香

2．2024年度事業報告（定款記載項目番号に沿って該当事業を記載）

（1）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に関する事業

① 自立訓練（生活訓練）「スイッチ・イシノマキ」

◆成果と今後の課題

2024年度は、新規相談数8名、在籍者数は11名であった。昨年度より初回相談数は少なかったが、登録人数が増え一人一人の通所が安定し実績を大きく伸ばすことができた1年であった。就職者数は就職1名、復職復帰1名、就労継続B型事業所への移行が1名であった。復職支援では、活動を通して働く体力の向上や物事の受け止め方を振り返るなどを提供し、復職後も定期的な連絡やOG会開催等による定着サポートを行った。通所活動では時間割や月の活動予定表、プログラムカレンダーの見える化を取り入れ、時間管理や体力づくり・セルフケア・働く知識と自分に必要なことを意識し講座に参加できるようにした。また、散歩やまったり時間を定期的にプログラムに取り入れ、参加者のセルフケアの引き出しに繋がるように創意工夫した。新規紹介元の特徴として相談支援機関からの相談が増加した。今後も各所との連携を図り、地域に根差した事業所として信頼を得られるよう取り組んでいく。また、進路決定の段階で、障害者雇用や福祉サービスの利用を検討する若年層のニーズに応えられるよう石巻NOTEとの連携を継続していく。

課題としては、登録者数である。2024度は初回相談から登録に繋がったのは3名であった。事業所説明会など、地域への事業所のアピールの仕方を工夫し事業所の周知に取り組んでいく。また、地域柄ではあるが送迎や駐車場がないことも引き続き課題である。

◆実績・活動内容

■2024年　新規相談件数（8件）

10代	20代	30代	40代	50代	60代
0	2	3	2	1	0

男女比

男性	女性
5	3

■紹介元

行政機関	相談支援機関	医療機関	ハローワーク	パンフレット	石巻NOTE	教育機関	HPメディア	知人・家族	その他
0	5	1	0	0	0	0	1	0	1

※その他の内訳・・宮城障害者職業センター

■2024年在籍者数　自立訓練（11名）

年代・男女別人数

10代	20代	30代	40代	50代	60代
3	3	3	2	0	0

男性	女性
3	8

卒業者内訳（退所理由）

就継B	就継A	移行支援	就職	体調不良	期間満了	その他
1	0	0	2（復職含	2	0	0

■活動内容

コミュニケーション・体調管理・ストレス対処・就職活動等の講座やアートプログラム等の余暇系プログラムを実施。希望する働き方を具体的にするために、漁業ボランティアや企業見学、実習等施設外活動も実施。個別活動としてはＰＣ訓練（タイピングや求人情報作成）、障害理解のための学習、創作活動等がある。外部の方を招き、防災ワークショップを行い参加者と防災への心構えを学ぶ機会を実施。

（執筆担当：我妻千絵・長岡千裕）

②就労移行支援事業　「スイッチ・センダイ」

◈成果と今後の課題

2024度は、新規登録が34名、就職者が29名であった。

2024年度はインテーク数が昨年より130%増となっている。今年度は特に復職希望者が増えたこともインテーク数増の一因となっている。

卒業生からのアンケート（2024年度）によると、卒業までの期間は1ヶ月～3ヶ月：30%　4ヶ月～6ヶ月：19%　7ヶ月～9ヶ月：15%　10ヶ月～12ヶ月：11%　13ヶ月以上：25%となっており、75%の方が1年以内、49%の方が半年以内に就職することが出来ている。また、就職者の勤務時間は30時間以上のフルタイムが63%となっており、22%程度の方は20時間未満のカスタム就職にて希望達成することが出来た。活動内容は昨年に引き続き全体的に満足度は高い。また、担当による個別伴走の中での面談や、見学、実習の効果を強く感じて卒業していく方が多いため、今後も個別支援を大切にしていく必要がある。IPS（IPS：Individual Placement and Support※個別伴走型就労支援）の項目における満足度も各項目4点満点中平均3.57と一定程度の評価は得られており、職員の個別伴走スキルは一定程度担保することが出来たと考えられる。

事業所接続のルートは、例年通り病院からの紹介が多いのが特徴的で、併せて、復職希望の接続も増加してきていることから、復職の利用者に対応する職員の強化と併せて、就職希望の利用者とのスピード感の違い等バランス調整、復職は利用期間が短いことから今まで以上の集客が課題となる。

初回相談の母数は100件に迫る数字の為、新規登録につながるような初回相談（他機関との違いの明確化）と併せて、必要に応じて他機関とも連携した利用者にとって最善の利用につながるアプローチをしていく事が地域としても必要になると感じている。併せて、2025年から就労選択支援が始まる事が決まっている。先行事例からは、かなり高度なケースマネジメントと他機関調整能力が必要との話があがっているものの、その担保が明確にならないまま始まっていく方向。自治体は積極的に手を挙げる機関を募集しているものの、運用の方向性が見えない中で手を挙げる事で、現場の負担増と併せて法人の理念が通用しなくなる懸念がある為、実際にどのように運用されていくのか？どのような運営を期待しているのかは様子見をしていく必要があると考えている。

◈実績

新規相談受理数	新規登録者数	年間在籍者実数	就職者数	6ヶ月定着率
92	34	72	29	68.75%
(昨年度比) 130%	106%	120%	161%	95%
就職者詳細	□ 障害開示：12　障害非開示：5　A型：1　□就職：15　復職：3　□正規雇用：3　非正規雇用：15			

在籍者年齢層

10代	20代	30代	40代	50代	60代
4	31	17	14	5	1

紹介元内訳

病院	役所	相談支援事業所	ハローワーク	職業センターはたらぽーと	就労支援事業所等	職場・学校	家族
38	3	4	1	2	0	4	6
友人・知人	Web	パンフレット	アーチル	再利用	仙台NOTE	その他	
2	9	7	0	3	5	8	

＊その他　内訳に含まれない相談支援機関等

◈活動内容

個別担当制の伴走型就労支援（IPS）を実践している。（2023年度フィデリティ得点GOI　8/10点、JiSEF 108/125※2024年度はフィデリティ調査未実施　8原則に対しての卒業生の満足度は昨年度同様Ave.3.6※各項目4点満点）

個別担当制の中、認知行動療法、コミュニケーション、セルフケア、就活講座、PC講座、の5つをプログラムの柱としながら、見学や実習体験、他機関との連携等利用者一人ひとりに合わせた個別の就労支援を実施。

（執筆担当　田口雄太）

③就労継続支援事業

就労定着支援スイッチ

◆成果と今後の課題

2024年度は新規開始が2名と少なかったものの、中途での離職者がおらず、定着率が8割以上となった。

定着支援は続けていく事が前提の支援の中で、利用者のステップアップの為の転職等をサポートしにくい制度ではあるが、就職後のサポートはあくまでも利用者のWell-beingに向けたサポートである事を大切に、

支援にあたっていく必要があると感じている。多様な働き方を肯定しながら、利用者が就いた仕事で長く働いていきたい気持ちを持ったときに、Well-being向上のための手段としてスイッチを選択していけるような発信を、就労移行の活動中からしていけると良いと考える。

◆実績　2024年度　就労定着支援事業　利用状況

在籍者数	うち、期間満了修了者	うち、離職者数
15	2	1

（執筆担当　田口雄太）

（2）障害者就労定着支援事業（ジョブコーチ支援、フォローアップ支援）

ジョブコーチ支援事業

■訪問型職場適応援助者によるジョブコーチ事業（以下 JC 事業）
◆成果と今後の課題
今年度は、未実施。必要に応じてフォローアップ期間の密な関りを担当職員が実施。

（執筆担当　田口雄太）

フォローアップ支援事業

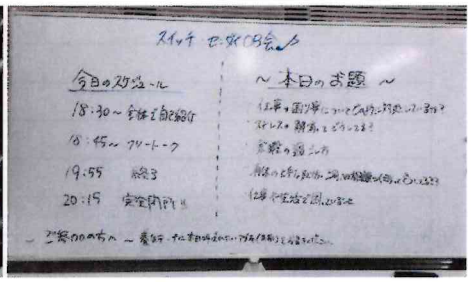
■スイッチ・センダイ　OB 会
◆成果と今後の課題

2024 年度も OB 会を年 4 回実施。今年度は 12 月に現役の就職活動中の利用者との交流の機会も設定することで、OB の方々がスイッチの先輩としてかかわる時間を作ることが出来た。普段の OB 会で見せる不安や困りごとの吐露は少なかったものの、通常の OB 会では見ることのできない自身の仕事への誇りが垣間見える時間であった。同時に、現役利用者からも「早く卒業して OB 会に出たい」等の目標の設定になっており、双方へのプラスの効果が見られた。

課題としては、全体的にフリートークの需要が高いものの満足感はイベントの方が高いという声が多く聞かれたため、2025 年度はフリートークも交えつつどのような企画を用意していくかを計画立てていく必要があると感じた。

◆実績・活動内容
3 か月に 1 度、年 4 回実施

2024/6/14	2024/9/20	2024/12/21	2025/3/14
10 名参加	8 名参加	9 名参加	8 名参加
フリートーク	近況共有等 GW	現役利用者との交流会 クリスマス飾りづくり	フリートーク＆チーム戦 短歌大会



（執筆担当　田口雄太）

（3）就学・就労支援事業

■ユースサポートカレッジ　石巻 NOTE

◈成果と今後の課題

進路決定のための個別支援、各種講座、職場実習などの通じ、昨年度を上回る就職者を出すことができた。各種助成事業を活用し、居場所から就労準備支援・進路決定までの切れ目ない支援の提供、卒業後の孤立を予防する早期介入としての高校内居場所カフェの実施と事業化に向けた展開とこれまでの取り組みをベースに、よりマクロレベルへの取り組みに着手した一年であった。NOTE を利用する若者の状態像としては、従来通り多様で幅広いが、在学中に卒業後を見据えて支援機関につなげる動きが増加している印象があり、早期につながることに当事業が機能していく必要を感じている。またひきこもりの支援から当事業につながるケースもおり、いずれのケースも「就労」をゴールにした関わり・支援を求めており、若者支援において就労を主軸とした支援のニーズは高い。特に NOTE の利用年齢である 16 歳から 20 代までの若者は、教育から社会への移行、福祉への移行とさまざまな「移行」に直面する時期であり、「移行」をシームレスに支える支援機関としての NOTE の必要性を実感している。若者自身の「自分らしい進路決定」を支える機関として引き続き取り組んでいく。

課題としては、新規利用者の減少があげられる。今年度は多様な事業展開は行なったものの連携機関の領域が偏っており、地域や関係機関への発信が弱かったことが反省点である。今後の事業展開を考える上でも地域の多様な機関への発信や連携、つながりを強めていきたい。さらに昨年度と同様に職場実習先の開拓や企業連携も課題である。今年度の事業を通して、学校のニーズとして進路決定者の職場定着支援の課題なども聞かれているところである。来年度以降の取り組みとして、学校等の連携のみならずさらに企業との連携も強化し、教育機関と雇用先をつなぐ役割としての存在意義を確立していきたいと考えている。

◈実績

登録者数	新規相談者数	利用者数	相談件数	電話対応	メール対応	Zoom 対応
62 名	11 名	延べ 1552 名	306 件	297 件	326 件	2 件

職場見学・実習参加者	講座参加者	アウトリーチ件数
延べ 71 名	延べ　282　名	延べ 26 件

進路決定者数	帰すう（進路決定先）
15 名	就労　11 名、　就学・復学 1 名、　福祉への移行　3 名

出張イベントの実施回数・場所	参加者数
計 10 回：実施場所 7 か所	延べ 72 名

※関連助成事業等：（詳細は後ページにて）

・就労や就学に困難を抱える若者を対象とした居場所・アウトリーチによる切れ目ない支援体制の構築（日本財団）

・高校内居場所カフェを起点とした“繋がり続ける”若者支援拡大のためのノウハウ移転事業（令和６年度宮城県ＮＰＯ等の絆力を活かした震災復興支援事業）

（執筆担当　長岡　千裕）

■令和６年度　仙台市若者自立・就労支援事業（ユースＰＡＳＳＯ）

◆成果と実績

２年目となった本事業では、ひきつづき仙台市内に在住または通勤・通学している中学校卒業以降～39 歳までの方で、働くこと、学ぶことに不安や困難を抱えている方を対象に、一人ひとりの一歩を応援し個別サポートを実施した。相談数のさらなる増加に伴い、年間登録者数は 141 名、年間延べ利用者数は 3000 名を超える実績となった。相談者はそれぞれの形で自立・就労を目指しながらも、多くが精神的不安や身体の不調を抱え一歩が踏み出せない状況であり、就職活動準備の前段階における支援の必要性をより実感している。

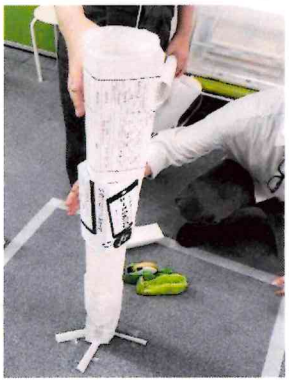
利用者層は支援機関や学校からの紹介が多く、高校・大学など就活や進学等の進路選択を目前に控えた学生を始め、卒業後の進路未決定者、一度就職したが続かず再就職を目指す方など状況はさまざまである。また、就労への課題に加えて、経済面・健康面・対人関係など生活における色々な悩みがあった。

支援にあたっては、個別相談、就労に向けた講座・リカバリープログラム、安心して過ごせる居場所のほか、外部機関・企業と連携のうえ職場見学・体験実習の機会も提供した。令和６年度は、体育館を借りた運動プログラムや、利用者同士が仕事・生活の様々なテーマで意見交換ができるプログラムなど、他者のかかわり・交流をより広げられるような機会づくりを目指した。利用者からは、ユース PASSO の利用を通じて自分自身への気づきや、「自分にもできるかもしれない」という自信・自己肯定感、他者とつながれている安心感を得ることができ、一歩踏み出す機会とできたという感想も多くいただいた。

運動プログラムの様子

◆課題と考察

登録者数が増加していくなかで、安心して快適に過ごせる空間を確保し、利用者へのサポートをこれまで同様の質で提供していけるような取り組み・工夫は今後さらに必要となる。職場見学・体験先の開拓等、出口支援の強化とともに、利用者それぞれの状態像・思いに丁寧に寄り添いかかわり、一歩を後押しできるよう支援を今後も行っていく。また、ユース PASSO を利用する方の中には就労・修学だけでなく、経済面・健康面など多岐にわたる悩みを抱える方も少なくない。中には課題がより複雑化・困難化している場合もある。利用者に寄り添った支援をひきつづき提供していくために、今後も他機関との連携をさらに深めていくほか、スタッフの支援力を上げるための勉強会への参加など、よりよい支援提供に向けた機会を増やしていきたい。



コミュニケーション講座（ペーパータワー）の様子

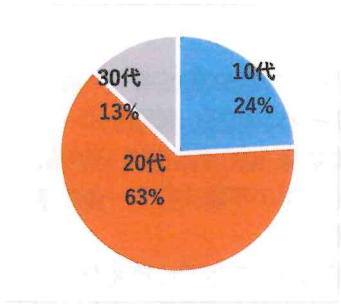
◆実績データ

登録者数（R7.3 月時）	継続登録者数（R7.3 月時）	利用者数	新規相談受付数
141 名（男性 71・女性 70）	141 名	延べ 3,200 名	111 名

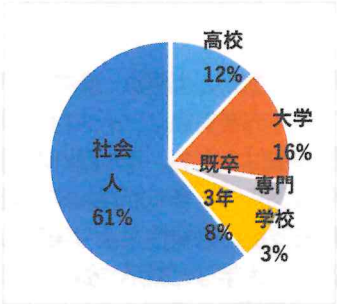
個別相談件数	講座参加者数	職場見学/体験件数	アウトリーチ支援件数
延べ 1,146 件	延べ 1,196 名	延べ 70 名	8 名（延べ 585 件）

夕方夜間居場所利用者数	オンライン居場所利用者数	進路決定者数
延べ 275 名	延べ 87 名	37 名（就労 29・進学 4・復学 1・福祉サービス移行 5）

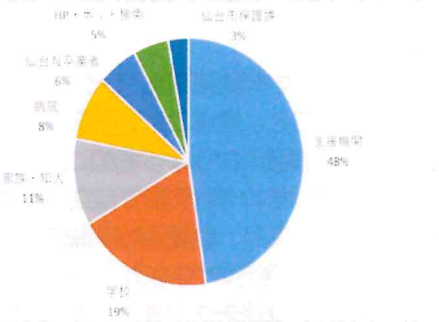
【登録時年齢】



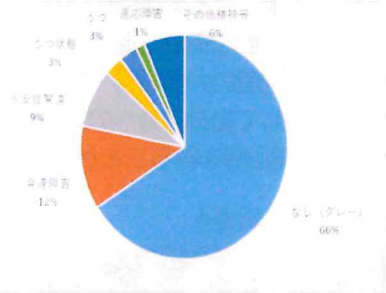
【登録時属性】



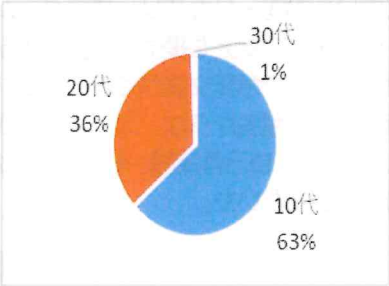
【紹介元】



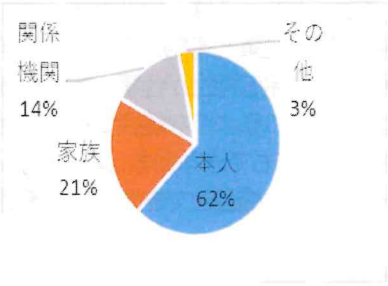
【特性など】



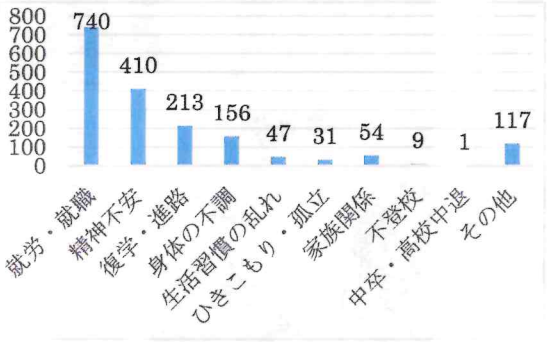
【アウトリーチ年齢】



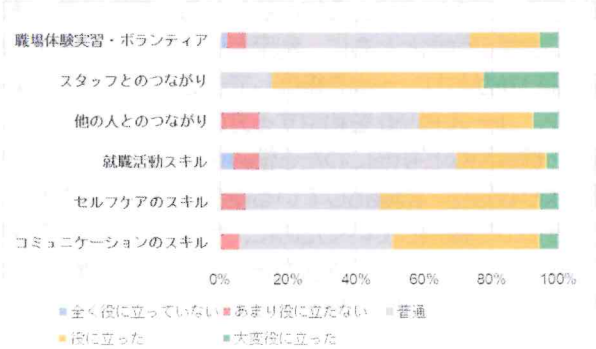
【アウトリーチ対象】



◆個別相談(面談)の傾向

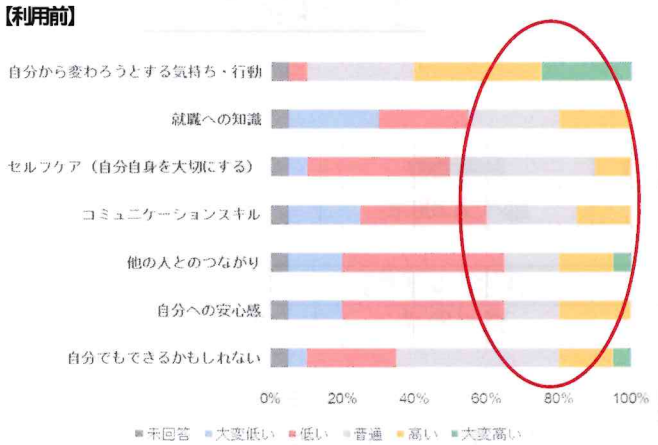


◆自分にとって役立ったこと（修了アンケートより）

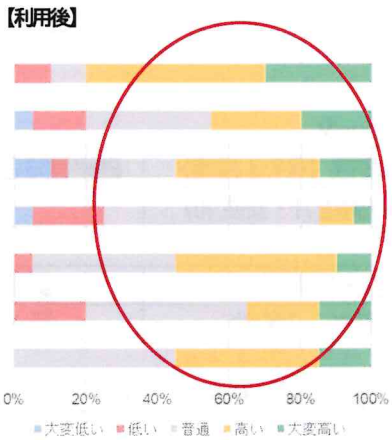


◆利用者の変化について（n=20　利用前・利用後アンケート回答済の対象者）

【利用前】



【利用後】



（執筆担当：小関美江・山田ゆかり）

（4）研究事業（障がい者の理解促進を図る啓発活動、調査研究および政策提言に係る事業）

【委員委嘱等】
・仙台市障害者施策推進協議会委員　委嘱　（小野）
・仙台市自殺対策連絡協議会委員　委嘱　（小野・小関）
・宮城県いじめ防止対策調査委員会委員　委嘱　（小野）
・日本精神障害者リハビリテーション学会　理事（小野）
・NPO 法人 仙台市精神保健福祉団体連絡協議会　理事（小野）
・石巻市子どもセンター運営会議委員（田口）
・社会福祉法人涌谷町社会福祉協議会　重層的支援体制整備事業　参加支援事業検討会　委員（長岡）
・仙台市男女共同参画審議会　委員　委嘱（今野）

【加盟団体】
会員団体一覧
新公益連盟、日本精神障害者リハビリテーション学会、日本 NPO 学会、日本精神保健・予防学会、NPO 法人仙台市精神保健福祉団体連絡協議会　、宮城県中小企業家同友会、公益社団法人仙台中法人会　、せんだい・みやぎ NPO センター、宮城県社会福祉協議会、仙台市社会福祉協議会、宮城野区社会福祉協議会、日本 IPS アソシエーション、宮城就業支援ネットワーク

【論文・発表　等】
・精神障害者とリハビリテーション　第 28 巻第 1 号（通算第 55 号）、第 2 回 IPPO 賞　受賞実践報告「制度の狭間を支援する－ユースサポートカレッジ仙台 NOTE の取り組み－」（小野）
・職業リハビリテーション　第 38 巻 No.1　特集　職業リハビリテーションの哲学（その 1）：障害のある人の働き方をめぐって　「障害のある人、企業、支援機関が一体となった就労支援－IPS の実践から－」（小野）
・宮城県精神保健福祉協会　「精神保健福祉みやぎ」55 号　オンライン居場所「おらんちラウンジ」について（今野）
・月間社会教育　9 月号　『高校内に「居場所カフェ」をつくる』（今野）
・月間福祉 9 月号　出会いと発見実践の場「自分らしく一歩をふみだすために「働きたい」や「学びたい」を支える」（今野）

（5）研修事業（マネージメントサポート・講演会・ボランティア養成）

【講演・研修】
2024 年 5 月　仙台市こども若者相談センター　令和 6 年度第 2 回電話相談員研修会講師（田口）
2024 年 6 月　宮城県第二工業高等学校　令和 6 年度中堅教諭等資質向上研修（小関）
2024 年 6 月　仙台市障害者就労支援センター　職員研修講師（小野）
2024 年 7 月　K2 インターナショナル不登校ひきこもり支援シンポジウムパネリスト（今野）
2024 年 8 月　特定非営利活動法人アスイク　仙台市キャリアプログラム「働くについて考えよう！」講師（小関）
2024 年 10 月　日本自立準備ホーム協議会　北海道・東北地方研修　ワークショップ　講師（今野）
2024 年 10 月　日本アロマテラピー学会 2024 年度東北地方会　講演（小野）
2024 年 10 月　令和 6 年度気仙沼地域産業安全衛生大会　講師「職場におけるメンタルヘルス～心の健康づくりとゲートキーパーの役割～」（小野）
2024 年 10 月　東北医科薬科大学　医学部　地域支援論「地域の課題・就労支援」（今野）

2024年11月　東北工業大学 ライフデザイン学部　経営コミュニケーション学科「NPO経営論」（今野）
2024年11月　法務省　地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会　北海道・東北ブロック研修講師（今野）
2024年11月　法務省　地域連携・助成事業協議会及び更生保護地域連携研修会　講師（今野）
2024年11月　泉地区保護司会、更生保護女性会研修「更生保護と地域連携」（今野）
2024年11月　亘理町役場　職員対象ゲートキーパー養成講座　講師（加藤・小関）
2024年11月　仙台市自閉症児者相談センター　発達障害者家族教室における講話「就労支援について」講師（山田）
2024年11月　NPO法人仙台市精神保健福祉団体連絡協議会　仙台市ピア相談員「ピアサポーター」雇用促進事業ピアサポーター研修会講師「セルフケア」（小野）
2024年11月　宮城野区障害者自立支援協議会　実務者ネットワーク会議テーマ　触法障害者の地域移行を考える「就労支援」講師（坂下）
2024年12月　アートインクルージョン職員研修　更生保護の理解のための研修会講師（今野）
2024年12月　仙南保健福祉事務所　令和6年度ひきこもり家族交流会「オンライン居場所支援について」講師（小野）
2024年12月　千葉県健康福祉部健康福祉指導課　ネットワーク研修「高校内居場所カフェの現状」講師（今野）
2024年12月　宮城大学 事業構想学群　地域創生学類　「非営利組織論」講師（今野）
2025年1月　社会福祉法人みんなの輪　職員向けセミナー「就労支援について」講師（小野）
2025年2月　仙台白百合女子大学就活スタートアップセミナー「就活×セルフケア講座」講師（小関）
2025年2月　みやぎ学生相談連絡協議会「自死予防をはじめとした大学生の支援について～就労・修学支援も踏まえて～」講演（小関）　第2部：ココロンリーツナガール　ワークショップ（加藤・小関）
2025年2月　仙台市立南小泉中学校　ココロンリーツナガール ワークショップ（加藤・小関）
2025年2月　仙台市健康福祉局社会課 仙台市再犯防止セミナー「再犯を防ぐ地域連携」講師（今野）
2025年2月　第73期ＪＣ－ＮＥＴジョブコーチ（職場適応援助者）養成研修演習トレーナー（田口）
2025年3月　CEF2025（Conference of Employment First2025）分科会Ⅱ-②「徹底比較！就労支援3大事業『就労支援実践レポート』第一弾」登壇（小野）
2025年3月　岩手県　盛岡少年院職員研修　「再犯を防ぐ地域連携」講師（今野）
2025年4月　東北公益文科大学　大学院　公開講座「NPO・非営利組織論」講師（今野）

（6）インターンシップ事業

・仙台市自分作り教育　職場体験活動　受入　仙台市立上杉山中学校（小野）
・尚絅学院大学大学院総合人間科学研究科心理学専攻　臨床心理学コース公認心理師心理実践実習（加藤）
・NPO法人ドットジェーピーインターンシップ受入（今野、小関）

（7）その他、第３条の目的を達成するために必要な事業

■就労や就学に困難を抱える若者を対象とした居場所・アウトリーチによる切れ目ない支援体制の構築（日本財団）

事業名	・就労や就学に困難を抱える若者を対象とした居場所・アウトリーチによる切れ目ない支援体制の構築（日本財団）
助成委託団体・助成金名	日本財団
助成・委託期間	2024年4月～2025年3月
【事業概要】 石巻圏域での困難を抱えた若者が多様な経験を積み直す中で、自己有用感を高め、進路決定等新たなスタートを踏み出すこと、支え手を増やす中で孤立孤独の防止になること、不登校・ひきこもり・ニート、在学中・就職後と切れ目なく支えるセーフティネットを構築することを目標に１年間の活動に取り組んだ。	

【事業内容】①若者が多様な経験・機会を得て一歩踏み出せる場の設置（就労まで伴走する居場所の提供、講座、出張イベント、職場実習等の実施、アウトリーチの提供） ②在学中からの早期介入としての高校内居場所カフェの提供、③高校内居場所カフェの事業化に向けた報告会の実施、④グレーゾーンや障害のある若者に対し進路選択の情報を行うための「進路選択ハンドブック」の制作・配布

【事業の成果】

■就労まで伴走する居場所の提供

開所日週４日（月曜日～木曜日）、登録利用者数62名、来所者数延べ606名、相談件数321件
就職決定者数11名、就学・復学者数１名、福祉への移行３件、新規相談件数11件、電話対応件数297件、メール対応件数326件、Zoom対応件数２件

■講座実施回数161回（就活系：62回 、セルフケア系：60回、余暇系：51回）、参加者数282名

■特別講座（いろいろな大人の話をきこう） 10回、参加者延べ101名

講師（所属）	内容
遠藤 則靖 氏（遠藤農園）	田植えを体験しよう
平松 由紀 氏（キャビンアテンダント）	客室乗務員の仕事を知ろう
小野寺 ゴリ氏（けん玉先生）	ゴリ先生がやってくる！好きなことを仕事にする
神澤 祐輔 氏（かぎかっこプロジェクト）	クリエーターの仕事を知ろう！
今村 正輝 氏（料亭いまむら）	料理人の話をきこう！
中島 渡氏（音楽パフォーマー）	好きなことを仕事にしよう！ボイスパーカッション
香川 幹氏（フィッシャーマンジャパン）	漁業を知ろう！
佐藤 良子 氏（フードバンク石巻）	フードバンクのお仕事
本間 巧 氏（NPO法人Switch）	本間と歩こう！
小堤一輝 氏（ベリーズファーム）	卒業生さんの話をきこう

■大人の社会科見学（職場見学・実習）：25回、参加者延べ71名

内訳：職場見学 実施回数３回、参加者数：延べ17名 （石巻青果、蒲鉾の白謙、移動支援サービスRERA ）
・職場体験 実施回数２回、参加者数11名 体験先：イシノマキファーム
・職場実習 実施回数20回、参加者数延43名 （狐崎浜 フードバンクいしのまき）

■出張イベント（みんなでイベント楽しい居場所）開催回数10回、参加者数延べ72名

実施月	イベント名・内容	会場	参加者数
5月	みんなでイベント楽しい居場所「ゲーム大会」	かわまち交流センターかわべい	8名
6月	「K-popに合わせて踊ってみよう！」	石巻健康センター	11名
7月	「韓国を食べちゃおう！」（調理実習）	石巻中央公民館	7名
8月	「魅惑のスイーツ体験」（調理実習）	かわまち交流センターかわべい	12名
9月	「真夏のデイキャンプ」	牧山市民の森	5名
10月	イナヅマ５！「お弁当持ってフットサル大会」	山下屋内運動場	7名
11月	「ジャグリング体験」	ささえあいセンター	8名
12月	「クリスマス会」	石巻福音自由教会	8名
1月	「ダンスダンスK-POP」	ささえあいセンター	7名
2月	「電車でGO！～午後のティータイム編～」（電車移動と調理実習）	石巻福音自由教会	7名

■高校内居場所カフェの実施（石巻圏域外の高校）

・期間：2023年6月～2024年2月、実施校2校　（宮城県田尻さくら高校、宮城県涌谷高等学校）

・実績：実施回数17回、参加者数　196名

（田尻さくら高校：9回　延べ144名、宮城県涌谷高校8回　延べ52名）

■高校内居場所シンポジウムの開催

・目的：高校内居場所カフェの現状や成果を報告することで事業化に向けて動き出すように働きかけることを狙いとして実施。第1部は、先駆者のひとりであるNPO法人パノラマ理事長石正宏氏を講師として招聘して、高校内居場所カフェを実施・成功するための学校・実施団体との協働の在り方を示すとともに石巻NOTEが現在実施している県内6校での実践報告を行い、第2部は、県教育委員会、実施校教員等も含めたシンポ

ジウムを開催。宮城県内どこででも高校内居場所カフェがある環境の実現に向けた打ち手について考察する場とした。

・日時：2024年12月9日（月）13：30～17：00、会場：仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター

・内容：第1部　講演「学校が民間支援団体のフィールドになることの意味とその価値」

講師　認定NPO法人パノラマ　理事長　石井　正宏　氏

第2部　パネルディスカッション

「高校内に『居場所カフェ』をつくる～高校とNPOの協働の新展開　可能性と課題～」

パネリスト：石井 正宏氏、宮城県涌谷高等学校 遠藤 則靖 先生、

宮城県教育庁高校教育課教育改革班 滝井 隆太 先生、長岡千裕

ファシリテーター：東北大学大学院教育学研究科准教授　石井山 竜平 先生

・参加者：31名（内訳：教員含む学校関係者35.5%（高校教員25.8%、SSW等9.7%）、若者支援機関35.5%
行政9.7%、報道機関6.5%、その他（民生委員、主婦等）12.9%）

■『いろいろな進路選択ハンドブック』の作成・配布

目的：グレーゾーンや障害のある若者に対し、様々な選択肢の情報提供を行うためのハンドブックを制作し、高等学校や大学等で配布する。

実績：B6サイズ12ページ、・300部発行

・県内高校・大学等教育機関、行政、若者支援機関へ郵送（252カ所）

・デザイン制作委託：NPO法人かぎかっこPROJECT

【課題と考察】

今年度の事業を通し、居場所を拠点に出張イベントや各種講座、実習、特別講座を行うことで多様な経験機会を提供することができ、昨年度よりも多くの進路決定につなげることができた。昨年度から継続して居場所づくりに取り組んでいるが、NOTEにつながる若者のニーズとして「就労」があり、一人一人スタートラインや道のりの長さの違いはあるものの、就労を出口として持つことの大切さを実感している。また、教育から就労への移行を取りこぼさないための取り組みとして高校内居場所カフェの実施を行うことで、在学中から卒後の孤立予防活動を行うことができている。学校だけではなく地域の支援機関と協働して生徒を支えていくのがベストであるということを、本事業を通じて教育関係者・教員と共有することができた。また卒後のサポートを在学中から検討するためのツールである「進路選択ハンドブック」についても反響をいただいている状況である。

次年度以降は、就労まで伴走する居場所を拠点としながら、さらなるセーフティネットを強化する必要があり、特に多様な経験ができる就労準備支援の充実を継続していくこと、教育機関と連携し早期支援介入を強化していくこと（進路決定時と就職後の離職予防）とそのための高校内居場所カフェの事業化に取り組んでいく必要がある。特に高校内居場所カフェの事業化については、今年度のシンポジウム開催で教育委員会、実施校と支援機関と協働検討する土壌ができたため、引き続き事業化に向けた協議や啓発などを行い、事業化実現に向けて動いていく。

（執筆担当：長岡千裕）

■高校内居場所カフェを起点とした“繋がり続ける”若者支援事業

事業名	高校内居場所カフェを起点とした“繋がり続ける”若者支援事業
助成委託団体・助成金名	宮城県　NPO などの絆力を活かした震災復興支援事業
助成・委託期間	2024 年 7 月 1 日～2025 年 3 月 31 日まで
【事業概要】石巻圏域における高校内居場所カフェ「NOTECafe 事業」の実施（5 校）、カフェ導入校拡大のための事業、若者支援中長期ビジョン検討会議	

【事業内容】

■高校内居場所カフェ「NOTECafé」事業（被災圏域）

1. 学校ごとの重点目標（テーマ）に応じた NOTECafe の実施、運営。
2. それぞれの学生のニーズに合わせた支援内容の実施
3. 生徒への周知を拡大する

■ カフェ導入高拡大のための事業

1．未導入地域にて、地元の若者支援団体と協働で学校開拓とお試しカフェの実施。

・開拓地域 2 圏域を想定・地元の若者支援団体と共催でお試しカフェ（1 回×2 校）の開催を行う。

・学校との交渉調整等を地元団体と協働で行う。・研修会の実施：先進地から講師を招聘し研修会を実施する。

2．高校への周知

・カフェハンドブックのホームページ掲載

・市内高校への訪問　2 回/年間×10 校

■「若者支援中長期ビジョン検討会議」

【事業の成果】

■NOTECafe の実施（通年）

合計 38 回実施（達成率 126%）参加人数 186 名（達成率 124%）

内訳：宮城県立石巻北高等学校飯野川校：11 回　延べ 60 名、宮城県立東松島高等学校：7 回　延べ 36 名
石巻市立桜坂高等学校：9 回　延べ 41 名、宮城県立石巻西高等学校：9 回　延べ 41 名
宮城県貞山高等学校：2 回　延べ 8 名参加
石巻圏域高校訪問　10 校×2 回（夏・冬休み前）

■ カフェ導入高拡大のための事業：ノウハウ移転

・若者支援団体との打ち合わせ
認定 NPO 法人底上げ（宮城県気仙沼市）、認定 NPO 法人キッズドア（宮城県南三陸町）、
ひのこ食堂（宮城県石巻市）、NPO 法人 TEDIC（宮城県石巻市）

・高等学校と若者支援団体とのカフェ開催の打ち合わせ
宮城県立石巻商業高等学校・ひのこ食堂、宮城県立石巻北高等学校・NPO 法人 TEDIC

・お試しカフェの実施　宮城県石巻北高等学校　1 回　参加者 23 名
※達成率：他圏域の開拓　0%、お試しカフェの開催　50%

・研修会の実施
講師：認定 NPO 法人パノラマ理事長　石井正宏氏（神奈川県横浜市）
「高校内居場所カフェスタッフ養成研修 light 版　基礎知識編＆対応編」
参加団体　NPO 法人 Switch、ひのこ食堂

■「若者支援中長期ビジョン検討会議」

「若者支援中長期ビジョン検討会議」を 16 回開催。

これまで絆力事業で取り組んできた石巻エリアの事業の今後の持続性について検討を進め、以下の方向性を導いた。

「2025年度は就労支援（働く準備～働き続けるための支援）への原点回帰を図りつつ、高校、大学、地域支援機関、行政、企業との連携を強化し地域全体で若者の「働く」を応援する。」
①進路決定に向けた個別伴走支援
就労を考えている若者層に対する進路決定支援や、企業とのコーディネート、就労準備のための訓練などを強化する。
②企業開拓（実習先拡大、定着支援、若者受け入れ先の確保）
地域で眠る若者人材と、人材不足の企業とを接続するための実習先の開拓や、就労後の定着をサポートする。
③高校連携（カフェ、就労支援、定着支援）
これまで同様、高校内居場所カフェなどで高校連携を進めつつ、就労支援や就職後の離職予防などにもフォーカスする。
④地域連携強化（地域内の就労支援ネットワークの立ち上げ、共通のアセスメントシート作成）

【課題と考察】
2024年度のNOTEカフェ事業では、昨年度以上に各学校のニーズに応じた実施内容の工夫と周知拡大に取り組んだ。カフェ開催にあたり、各校の複数の教員と継続的に協議を重ねることで、会場の場所や掲示物など、生徒が立ち入りやすい環境づくりを進めた。また、気になる生徒への関わり方についても教員と具体的に話し合う機会を増やし、より効果的な支援につなげることができた。
このような学校との連携強化により、カフェの利用者数が増加したほか、進路説明会などカフェ以外の場面での協働にも広がりが見られた。さらに、在学中や卒業後の生徒がサポートにつながるケースも増加しており、学校の個別ニーズに応じた支援が実現できている。また本年度は、年齢が近い若者や当該校の卒業生など、共通の経験を持つボランティアの協力を得ることができた。これにより、生徒により寄り添った関わりが可能となり、カフェの意義がさらに高まったと感じている。
ノウハウ移転事業については、当初の計画通りに進行することが難しく、結果的に「お試しカフェ」の開催は1校にとどまった。主な要因としては以下の2点が挙げられる。
① 高校側・若者支援団体の双方に「高校内居場所カフェ」への関心は高いものの、両者の目的や意図（例：居場所×進路支援、居場所×気になる生徒への多様なサポート、居場所×卒業後のフォロー等）を丁寧にすり合わせるための時間が必要であること。
② 高校卒業後の就職までを継続的に支援する団体が少なく、18歳以降の移行支援を担える体制が地域に十分整っていないこと。
高校側からは引き続きカフェ開催への強いニーズがあるものの、予算確保や実施団体の人的リソースの確保といった課題が大きい。今後は、単に予算面の公的支援を求めるだけでなく、地域の多様な資源と連携したコレクティブな展開を戦略的に進めていくことが重要であると考えられる。

（執筆担当：長岡千裕）

■宮城県若者こころの支援事業

事業名	宮城県若者こころの支援事業
助成委託団体・助成金名	宮城県委託事業（保健福祉部精神保健推進部精神保健推進室）
助成・委託期間	2024年4月～2025年3月
事業概要 若者の自死予防をはじめとするメンタルヘルス対策の推進を目的とした普及啓発事業を実施。 ①大学生ゲートキーパー養成講座の実施②若者のメンタルヘルス対策に関する普及啓発③若者こころの支援会議の開催を３本の柱とする。	

【事業内容/成果】

（1）大学生ゲートキーパー養成講座の実施

回	月日	対象者	議題等	参加者数
1	6月24日	東北医科薬科大学薬学部全学年	セルフケア講座	30名
2	7月1日	東北文化学園大学医療福祉学部看護学科1年生	セルフケア講座	110名
3	10月30日	尚絅学院大学心理・教育学群心理学群1年生	ゲートキーパー養成講座	80名
4	2月20日	仙台白百合女子大学3年生	セルフケア講座	16名
5	2月28日	東北学院大学4年生・他学年	セルフケア講座	43名

目標の３大学実施を上回り５大学にて出張講座を展開することができ、大学との連携を深めながら多くの学生に伝えることができた。昨年までのモデル事業から継続し「ゲートキーパー養成講座」「セルフケア講座」の2本のコンテンツにて安定した講義の基盤を作ることができた。

＜アンケートより一部感想＞

・今回の講義でゲートキーパーの重要性を学びました。気づいて、声をかけて、聴いて、繋いで、見守る流れを常に意識して行動したいと思いました。相談された時は話を聴くことしかできないけれど、真剣にその人の気持ちを受け止めたいと思う。

・宮城県の行政相談窓口が思っていたより多くてとても驚きました。もし相談された際に、こういう所があるよと教えてあげられるなと思いました。今後私がとしストレス状態になった際でも、このままにしないで気付き、相談しようと思いました。

（2）若者のメンタルヘルス対策に関する普及啓発（講演会開催）

① 2月10日　13:30～15:30（オンライン）63名

演題：こころの免疫力を高めるには～認知療法で考えの幅を広げる～

講師：竹田　伸也様（鳥取大学大学院医学系研究科教授）

【一部感想】

・認知療法の理論的な部分を踏まえた上で、日常生活の中でも使いやすい「そうかもしれないし、そうじゃないかもしれない」のような親しみやすい言葉を教えていただいたのが印象的でした。自分自身の生活でも仕事でも

この考えを取り入れながら、考えの幅が狭くなっていないか、もう少し柔軟に考えられないかと振り返っていきたいと思いました。ご講演ありがとうございました。
・考え方のクセ「ユガミン」が凄く悪者という扱いではないところが良いと思った。みつめなおし日記が分かりやすく、書きやすいと感じた。今後の業務に生かしていきたいと思う。

② 3月12日 14:00～15:30（オンライン）55名
演題：若者がはまる!?ゲーム依存とギャンブル依存の実態～回復の体験談を踏まえて～
（12月に大学生対象にて実施した内容の第2弾として教員や支援者対象にて実施）
講師：坂本　拳様（一般社団法人グレイス・ロード甲斐サポートセンター　センター長）
【一部感想】
・一番印象的だったのは、「ゲームやギャンブルが好きな人でも、色んな人とのつながりがある人は依存症になりにくい」というような坂本さんのお話でした。 依存症対策にあたっては、家族の会や当事者団体などといかに繋がれるかということも大事なのだということを感じました。また、グレイス・ロードさんのような入所・通所施設にいらっしゃる方が地域の活動に参画していくことで、地域の活動が維持・継承されるということも大事なことだと感じました。

（3） 若者の自死対策を更に推進するための研修・普及普及啓発

① ギャンブル等依存症の予防・対策を目的とした講演会の実施（大学生対象）
日時：12月13日　10:30～12:00
演題：若者がはまる!?ゲーム依存とギャンブル依存の実態～回復の体験談～
講師：坂本　拳様（一般社団法人グレイス・ロード甲斐サポートセンター　センター長）
場所：尚絅学院大学（心理学群内田知宏ゼミ×学生相談室）
【一部感想】
・当事者の方から依存に対する気持ちや悩み等、濃い内容をたくさん伺うことができとても良い学びを得ることができました。
・依存症になることは不幸になることではないという言葉がとても印象に残った。自分も過去に軽いゲーム依存症になってしまい今後に絶望していたが、　依存症を直す過程でいやいややっていた行動によって知り合いが増えたり、結果的に回復し幸せになったなと改めて思った。

② 学校・教育関係者対象 学生の SOS の受け止め方研修会の実施
日時：3 月 6 日 13:30～16:10
演題：「 生きづらさを抱える若者をどう支えるか ～学生の SOS の受け止め方～ 」
講師：福地成 様（東北医科薬科大学病院精神科病院准教授・公益社団法人みやぎ心のケアセンター　センター長）
アフタートークセッション：大学生の自死予防を中心とした若者のメンタルヘルス支援の取り組み実践報告
登壇者：進行：一般社団法人ワカツク渡辺一馬　スピーカー：宮城学院大学教授 梅田真理・尚絅学院大学准教授 内田知宏・ 宮城県精神保健推進室技術主査 渡部和馬・認定 NPO 法人理事 小関美江
場所：仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール
【一部感想】
・今後の生徒とのかかわりですぐに実践できる内容ばかりでした。普段勤務していると、ケアが必要な生徒ばかりに目が行きがちですが、全体を捉えることも大切にしていきたいと思います。また、宮城県の若者支援についても知ることができてよかったです。本日はありがとうございました。
・とてもあたたかな会場で、ロールプレイもあり実践的で動きのある研修ができました。１人１人にアプローチするのも大切だけれど社会全体でできること　メンタルヘルス対策やゲートキーパーの周知が必要だと改めて感じました。今日はありがとうございました。

（4）若者こころの支援会議の実施
県内大学関係者、宮城県保健福祉部精神保健推進室、宮城県精神保健福祉センター、民間若者支援団体（一般社団法人ワカツク）、事業主体団体 Switch にて構成。
第１回：2024 年 8 月 26 日　　18 名参加（Zoom オンライン）
第２回：2025 年 2 月 3 日　　18 名参加（Zoom オンライン）
第３回：2025 年 3 月 7 日　　12 名参加（Zoom オンライン）
参加大学：石巻専修大学・尚絅学院大学・仙台大学・仙台市白百合女子大学・東北医科薬科大学・東北学院大学・東北工業大学・東北文化学園大学・宮城大学（大和キャンパス・太白キャンパス）・宮城教育大学・宮城学院女子大学

【事業の成果】
今年度は 5 年間のモデル事業の実績を活かし、「若者こころの支援事業」として事業を実施、安定した土台の元に一定の効果を上げることができた。若者こころの支援会議にて大学間で積極的な意見交換を行い課題や意見を共有し、より現場に則した形でゲートキーパー養成講座やセルフケア講座を導入した。出張授業の内容を支援会議で実践報告として大学間で共有することで、学生のメンタルヘルスを横のつながりで支えるネットワークをより強化することができた。
実績としてはゲートキーパー養成講座・セルフケア講座は目標を上回る開催、普及活動としての２回のオンライン講演会では学校関係、教育関係、自治体、支援機関等たくさんの方に参加いただき、リピーターの参加者も多く地域のメンタルヘルス対策に広く貢献できたと実感している。
また今年度は「若者の自死対策を更に推進するための研修・普及啓発」にて 2 つの新しい取り組みを実施した。一つ目は、近年若者を中心に手軽なオンラインからギャンブルを始め依存症になる人が増えているという現状を受け、ゲーム依存・ギャンブル等依存に焦点を当てた予防啓発セミナーを大学生を対象に実施した。講師の体験談を踏まえた現状と回復についての講演は学生より大きな反響を得、依存症についての関心の高さと必要性が伺えた。二つ目の「学生の SOS の受け止め方セミナー」は、学校教育関係者 を中心に 支援機関、自治体の職員など幅広く参加があり、グループワークも取り入れながら現場ですぐ使える実践的な講義内容にて、参加者にとって大変満足度の高い時間となった。
【課題と考察】
日本の 15 歳から 39 歳までの死因の第一位が自死であり宮城県でも同様の状況、小中高生の自殺過去最多と若者の自死対策は依然喫緊の課題となっている。本事業は若者の自死予防、メンタルヘルス対策のポピュレーションアプローチとして大きな役割があることを受講者や大学ネットワークの声からも実感しており、草の根的な活動ではあるが更なる大学との連携の強化や広報を強化し、今後に繋げていきたい。　　（執筆担当：小関美江）

■東北工業大学　キャリア講座委託

事業名	東北工業大学キャリアセミナーⅠ
助成委託団体・助成金名	東北工業大学　委託事業
助成・委託期間	2024年10月～2025年3月
事業概要 長町キャンパスライフデザイン学部生活デザイン学科2年生を対象に、キャリアセミナーを実施。	

【実績及び成果】

講義の全体趣旨は本格的な就活の前に土台として必要な社会基礎力の習得をベースとし、キャリアデザインの考え方や多様な働き方、コミュニケーションやプレゼンテーションスキルの習得を目指す内容で実施。毎年好評のLEGO講座は感染対策をしたうえで実施。コロナ禍で制限の多い高校生活を送ってきた状況を踏まえ、セルフケア等の講座を昨年同様取り入れ学生のメンタルヘルスを支援しながら、将来のキャリアについて考えることができる内容とした。

回	日付	担当講師	タイトル	内容
1	10月4日（金）	小関	学生のキャリア・デザイン	学生と社会人の違い・社会人基礎力とは 自身のキャリアについて考える
2	10月18日（金）	小野	コミュニケーション基礎	コミュニケーション基礎理解
3	10月25日（金）	今野	日本のNPOと企業の社会貢献活動について	世の中の多様な働き方を知る
4	11月15日（金）	小野	アンガーマネジメント	怒りの対処法
5	11月21日（金）	小野	アサーション	自分もOK、相手もOKなコミュニケーション
6	11月29日（金）	小野	メンタルヘルス	ストレスとセルフケア
7	12月13日（金）	今野	自分プレゼン術	プレゼンのポイント
8	12月20日（金）	奈良	課題解決コミュニケーション①	LEGOアイディアワーク（1組は「文章の書き方」課題）
9	1月10日（金）	高橋	課題解決コミュニケーション②	LEGOアイディアワーク（1組は「文章の書き方」課題）
10	1月17日（金）	小関	就職活動に向けて	インターンシップ・今後の就職活動の流れや必要な準備、EQ自己分析

（執筆担当：小関美江）

■　令和６年度宮城県オンライン居場所支援モデル事業

事業名	令和６年度宮城県オンライン居場所支援モデル事業
助成委託団体・助成金名	宮城県（保健福祉部）
助成・委託期間	2024年４月１日～2025年３月31日
事業概要　対面でコミュニケーションをとることや外出することが難しいひきこもり当事者が、安心して気軽に参加できるオンライン上の居場所を開設し、社会とのつながりの回復や、家族以外の他者とかかわる能力の向上を目指す事業。株式会社キズキとの共同提案で受託し、交流支援を弊法人、学習支援を株式会社キズキが担当し、運営している。継続２年目事業。	

【事業内容】　毎週月曜日11時-15時、月の最終月曜日17時-20時までの間、オンライン居場所「おらんちラウンジ」にて交流と学習、相談の機会を提供した。対象者は、宮城県内に在住する、概ね18歳以上のひきこもり当事者及び15歳以上で義務教育終了後、高等学校等に在籍せずにひきこもり状態にある者としている。社会とのつながりの回復とは、対面の居場所への移行や繋がりをさす。

【事業の成果】

2024年度登録者20名（うち年度新規登録者11名、2023年度からの継続希望者９名）、対面の居場所への移行は４名となった。年度末終了時の満足度も高く、ひきこもり状態調査の開始時と終了時の変化では73%がひきこもり状態数値が低くなっていた。

【実績】

１．問合せ

新規問合せ数	27件	（本人11、支援者13、家族３）
新規面談数	13件	（本人10、家族３）
新規見学体験数	９件	
新規登録実数	11件	※昨年度に面談体験済２名

おらんちラウンジ
ホームページ

２．登録者状況（20名）

性別	男性11人、女性９人
年代	10代７人、20代９人、30代４人、40代以降０人
情報源	支援機関14、学校１、ネット３、チラシ２
開始時の支援機関登録状況	相談機関10人、通所居場所機関４人、なし５人
対面の居場所への移行	４人　（自立支援相談窓口１、ひきこもり居場所２、B型１）

３．おらんちラウンジの年間実績数

開催日数	41日	
交流・学習支援利用者数	実15人	延べ274人
個別面談	36件	
交流支援実施数	122回	実９名　延べ156人参加
学習支援実施数	112回	実10名　延べ118名参加
対面の支援機関との連携件数	104件	登録者15名に対する連携

【考察と課題】

本事業におけるオンライン居場所の最大の特色は、ひきこもり当事者が自らの意思で直接つながりやすい環境であり、かつ、面談を経て個人情報を登録した方のみが利用できる仕組みにより、支援機関との関わりがこれまで全くなかった方でも安心して参加できる点にあります。また、オンラインでの交流にとどまらず、対面支援への移行を見据えて個別支援を実施しており、対面型の支援機関との連携・協働を通じた支援体制を構築している点も、大きな特徴の一つです。

一方で、丁寧な個別対応を行っている分、対応できる人数には限りがあるという課題を抱えています。さらに、現在も多くの当事者に十分な情報が届いていないと考えられることから、今後も継続的に広報活動の強化に努めてまいります。

（執筆担当：小野彩香）

■ 宮城県刑務所出所者等就労・定着ネットワーク事業「リ・トライ！」

事業名	宮城県刑務所出所者等就労・定着ネットワーク事業
助成委託団体・助成金名	財団法人 日本財団、更生保護法人 宮城県更生保護協会
助成・委託期間	2024年4月～2025年3月（令和6年より1ヶ年）
事業概要 法務省保護局の協力の下、宮城県就労支援事業者機構、職親PJ・宮城支部、仙台保護観察所を始めとする県内の更生保護関係機関等と連携し、県内で働き続けることに課題を抱える刑務所出所者等の就労・定着を目指す、ネットワーク事業です。	

【事業内容】

刑務所出所者等の就労先確保と職場定着を目的とした事業で、県内で協力雇用主の下で勤務する対象者等が、継続して安定した雇用のもと、自立した生活の実現に向けて、必要な相談ができる居場所や、教育・研修の機会を設けるものです。中長期的には、企業等で就労する者だけでなく、犯罪や非行につながる生きづらさを抱えた人達全般を対象とした居場所づくりを念頭にしたもので、刑務所出所者等に対する地域支援ネットワークの構築につながる取り組みで、国の再販防止推進計画が目指す“息の長い”支援の実現にも寄与するものです。

【事業の成果】

まず初めに、事業の中核に位置付けた「個別相談」、「プログラム」を気軽に申し込めるよう「専用Webサイト」を開設した。並行して、計画した年12回のプログラムについて、県内外から講師協力をいただくことができ、自立した生活や就労・定着に必要な様々な知識やスキルを提供することができた。

広く理解と協力を得るため、職親PJ・宮城支部会議や、宮城刑務所、東北少年院、ハローワーク仙台など地域社会資源を提供する行政や団体へ、概要と取組みを説明するツアーを実施。更には、法務省 更生保護地域連携研修会や仙台市再犯防止推進セミナーでの講演やワークショップなど、全7回の機会に恵まれ、広範に関係各機関と議論を深めることができた。これらは、更生保護の領域以外に福祉の領域でも認知された点は大きい。

- 個別相談、プログラムについて：申込者31名、のべ受講者106名、事前面談と就労等個別相談266件。全プログラムで、ふうどばんく東北AGAIN様の食料支援が得られた。計画外では、希望者3名を引率し協力雇用主の協力で農業一日体験を実施したり、修了イベントを開催し受講者8名が参加した。（のべ受講者数計117名）全ての講座は、和やかな時間と空間でスタッフとして参加した我々にとっても、とてもいい居場所として機能していた。ソーシャルスキルズトレーニングを始めとするロールプレイや講義・対話などの受講後アンケートコメントから、学習効果として、社会人基礎力、ポータブルスキルを獲得できる実感が得られていたこと、受講者のつながり・仲間意識の醸成、人生の様々な選択肢に対する自己決定力の向上等が挙げられる。

図-1：プログラム受講者数、個別相談件数

図-2：活動報告書
（サイトからダウンロードができます）

図-3：プログラムの様子

法務省保護局の評価：参加した当事者個人と、その一人ひとりが集まった”チーム”に寄り添った活動は、全国でも類を見ない取組みと評価をいただいた。以上より、本人の意向に沿った支援と、その支援を可能とする更生保護と地域資源のネットワークの有効性が確認できたものと思われる。

課題として、見えない対象者とつながっていくため、接点作りの模索は続く。

（執筆担当：本間 巧）

■　令和６年度　若年者向けゲートキーパー啓発媒体制作業務

事業名	令和６年度　若年者向けゲートキーパー啓発媒体制作業務
助成委託団体・助成金名	仙台市健康福祉局（障害者支援課）
助成・委託期間	2024年８月20日～2024年10月31日

事業概要

仙台市は、若年者が自殺者数に占める割合が大きいことを受け、従来の対策に加え、他者との良好な関係を維持構築する支援及び援助希求の行動を促進する取り組みが必要と考え、WEBサイトの構築、リーフレット作成を行い普及啓発活動を実施することとなった。対象を大学生等に絞り、はたちの集いでの重点的な広報、就活関連のイベント等で配布、啓発を行った。

弊法人では本事業のWEB啓発用漫画のシナリオ、ゲートキーパーの知識や対応に関するクイズ・解説等作成を委託実施した。

実績及び成果・課題

①気づき、②傾聴、③つなげる・見守るの３つの４コマ漫画ストーリーとクイズ・解説を作成した。その際に、現在の大学生等の人とのかかわり方やコミュニケーションの様子を反映させ、若者がより親和性を持てるように工夫した。また、身近な人の変化に気づき、見守りつつも声をかけることの大切さを、できるだけ具体的に表現するように心がけた。途中、若者の心理状態について学識経験者（尚絅学院大学 准教授　内田知宏氏）より何度か助言を頂き、言葉の表現についてより精度高いものを完成させることができた。

（担当：小野彩香、小関美江、山田ゆかり、小松青空）

◆仙台市WEBサイト
「あなたも誰かのゲートキーパーに」

■　仙台市災害こころネットモデル　委託事業

事業名	2024年仙台市災害こころネットモデル事業
助成委託団体・助成金名	仙台市健康福祉局
助成・委託期間	2025年1月1日～2025年3月31日
事業概要 　災害時の精神障害者支援をより円滑に行う為に、精神障害者の自助力の向上及び地域における事業所・団体間のネットワーク強化に資する活動の拡充を図る。	

実績及び成果・課題

実績：避難訓練に合わせて、今年度も事業の趣旨の一つであるネットワーク強化を意識した取り組みを取り入れた。前回は非常食の試食会を行ったが、今回は防災グッズお試し会を実施。前回よりも多くの事業所に声をかけたものの、年度末の時期になることもあり参加事業所は1カ所となった。1月以降から動き始めて、複数機関の年度末の予定確保の難しさを改めて感じた。

他参加機関、参加者からの評価は良く、市としての事業継続があるうちは継続していきたいと考えている。

（執筆担当　田口雄太）

１３）メディア掲載

※掲載した画像につきましては、使用許可を頂いております。

■2024年6月7日　河北新報「出所者の就労後押し　仙台のNPO事業スタート」

出所者の就労 後押し

仙台のＮＰＯ事業スタート

12回講座 伴走支援で不安解消

若者の就労支援に取り組む仙台市のNPO法人Switch（スイッチ）が、刑務所出所者の就職や職場定着を後押しする事業に乗り出す。出所後や保護観察終了後の就労を伴走支援する仕組みはないのが現状で、全国でも先駆的な取り組みとなる。

刑務所や少年院を出所、出院し、県内企業への就職を希望する人や社会復帰に不安を抱える人などが対象で、年齢や就労経験などの制限はない。障害や病気があれば、医療機関などと連携しながら対応する。

「リ・トライ！」と名付けた事業の核となるのは、22日に始まる全12回のプログラム。外部講師を招き、社会生活を送る上で必要なコミュニケーション力や金銭管理などをロールプレイング形式で学ぶ。来年2月までに市内外で開く。

ホームページでは、6日時点で県内711社が登録する「協力雇用主」の企業などを動画付きで紹介。登録企業を開拓するNPO法人県就労支援事業者機構（太白区）や職親プロジェクト宮城支部などとも連携し、マッチングを図る。

罪を犯した人の就労支援はこれまで、刑務所内や保護観察期間内に限られてきた。2022年度の犯罪白書によると、入所受刑者の無職の割合は69・7％。再犯者率は上昇しており、生活基盤の不安定さが再犯につながる傾向があるという。

保護司としても活動するスイッチの今野純太郎代表理事は「犯罪の背景にあるさまざまな課題に寄り添わず、支援措置だけ進める（既存の）仕組みは無理がある。息の長い支援が制度化への礎になるといい」と話す。連絡先はスイッチ022（762）5851。

息の長い伴走支援の必要性を説明する今野代表理事

■2025年3月23日　河北新報「出所者就労、初年度24名仙台のNPO　支援の実績報告」

出所者就労 初年度24人

仙台のＮＰＯ 支援の実績報告

若者の就労支援に取り組む仙台市のNPO法人Switch（スイッチ）は、刑務所出所者の就職や職場定着を支援する事業で、犯罪歴がある参加者24人が県内外の企業に就職したと明らかにした。新年度以降も事業を続け、出所者の社会復帰を促す。

同法人によると、主な就職先は土木業5人、物流業4人、建築業、解体業がそれぞれ2人など。他にも介護職や小売業など幅広い業種、職種に就いた。

昨年6月の事業開始時点で、参加者31人の約6割が生活に困窮する状態だった。幼少期の虐待や発達障害などの課題を抱えるケースもあり、他者と関わるのが苦手な参加者もいたという。

事業では、参加者が計12回の講座でコミュニケーション力や法律、金銭管理などを学んだ。個別相談も重ね、NPO法人県就労支援事業者機構（太白区）や職親プロジェクト宮城支部とも連携して企業とのマッチングを進めた。

本年度の実績は10日に仙台市内であった会議で報告された。事業を来年度以降も継続し、出所者の生活環境の課題解決や再犯防止に向けて、関係団体が連携を強める方針を確認した。

スイッチの今野純太郎代表理事は「支援対象者は地域の中で孤立しがち。支えるのは社会の側の仕事だ。さまざまな角度から支援するため、連携の輪を広げていきたい」と話した。

出所者の就労支援に向け関係団体の連携強化を確認した会議

■2024年5月24日　『河北新報「誰かと会話「抵抗なくなった」』

誰かと会話「抵抗なくなった

県のひきこもり支援ウェブサイト「おらんちラウンジ」

初年度登録のうち4人、対面支援へ移行

地域復帰を後押し

「誰かと話すことに抵抗感がなくなった」。ラウンジをほぼ毎週利用する10代男性は、自身の変化を実感する。県内の通信制高校への週1回の通学以外、ほとんどの時間を自室で過ごす。中学生の頃から、たとえ相手が知人でも会話するのが苦手だったという。

「友だちをつくりたい」とラウンジに参加。初めは文字のみのやりとりだったが、自宅から参加できる気軽さもあり固定と打ち解け、今ではマイクをオンにして好きなアニメの話をしたり一緒にゲームをしたりする。

変化を見守ってきたスタッフは「他の人の話に笑い声を上げ、相づちも打つようになったことうなずく。

昨年10月に始まったラウンジは専用ウェブサイトで週1回、参加者が文字や音声を通して交流する。23年度は31回開催。ラウンジのサイトには雑談や勉強といった目的別の「部屋」が設定され、スタッフが個別相談や学習支援にも応じる。

顔や名前を明かす必要はなく、周りの話を聞くだけの参加もできる。ただし緊急対応やさらなる支援につなげるため、利用登録時は本名や住所を確認する。

事業を委託するNPO法人スイッチ（仙台市宮城野区）によると、2023年度の登録者は男性が8人、女性が4人。年齢別は20代6人、10代5人、30代1人。登録時点で9人は直接対面する具体的な場所がないと答え、8人には不登校歴があった。

スイッチの今野純太郎代表理事はオンライン支援の利点について「家にいながら外部との接点を持ち、徐々に地域に復帰してもらえる」と説明する。

県精神保健推進室によると、県内で広義のひきこもりの人（6カ月以上、趣味の用事などを除いて外出していない人）は2万8000人ほどと推計される。

利用希望者は「おらんちラウンジ」を検索、またはスイッチ022（762）5251。

オンライン上の居場所として運営される「おらんちラウンジ」のウェブサイト

● 2024年6月3日
石巻日日新聞様

ゲーム通じ居場所づくり

就労支援団体 イベント 縁に若者交流

ゲームを通して交流を深め、会話に花が咲いた

掲載日:2024年12月06日,面名:EB0XX0,記事ID:K20241206000000013800
(C)河北新報社

高校に「居場所カフェ」を

9日・仙台でシンポ
学校と実施団体 協働探る

放課後に高校生が気軽に立ち寄れる場所を創出する「高校内居場所カフェ」の可能性について考えるシンポジウムが9日、仙台市青葉区の市市民活動サポートセンターで開かれる。若者の就学就労を支援する仙台市の認定NPO法人「Switch（スイッチ）」の主催。

高校内居場所カフェは、不登校や中退のリスク、進路選択などの困り事を抱える生徒に対し、居間団体が教室などを活用して飲み物を提供する場を設ける取り組み。高校生が教員以外の大人とつながり、不安や悩みを気軽に話せる雰囲気づくりを目指し、全国約100校に広がる。

シンポジウムでは、居場所カフェの先駆者の一人で、高校3の中退予防などに取り組む千葉県市のNPO法人パノラマの石井正宏理事長が、各地の実践例から、カフェの成功に欠かせない学校と実施団体の協働の在り方を紹介する。

パネル討論では、石井理事長や、カフェを定期的に開設する浦谷高（宮城県涌谷町）の渡部直講主幹教諭、高城景教委義務教育課の滝井陽人課長補佐らが、「高校内に『居場所カフェ』をつくる」をテーマに可能性と課題について意見を交わす。

スイッチは神谷高をはじめ宮城県内7校で月1回程度カフェを開設する。運営に関わる事業所に若者NOTE（宮城県石巻市）の長岡千裕就労支援コーディネーターは「在学中に第三者の大人と出会うことで、社会に出た後の相談先の選択肢が広がる。県内のどこにでも居場所カフェがある連携を目指したい」と話す。

午後1時半～5時。参加無料。連絡先は石巻NOTEの2325（25）5374、メールinfo@switch-miyagi.com

居場所に設けられた高校内居場所カフェとスタッフ

●2024年12月10日
NHK仙台放送局ニュース「おはよう宮城」にて、『高校内居場所カフェシンポジウム』放映

● 2025年2月22日
河北新報様　『東北は今』

掲載日:2025年02月22日,面名:EB0XX0,記事ID:K20250222000000015500
(C)河

「居場所カフェ」東北に広がる

放課後、高校内にふらっと立ち寄る

高校生が放課後、気軽に立ち寄れる「高校内居場所カフェ」を設ける学校が東北で増えている。宮城県内では、若者の就学就労を支援する仙台市の認定NPO法人「Switch（スイッチ）」が7校で運営。進路の不安や友人関係の悩みなどをすくい上げる場を目指す。

（せんだい情報部・渡部俊太郎）

@宮城・涌谷高

進路、友人関係の悩み…

「大事なのは価値の練習をしたという自信だよ」。進学を決めた3年生が後輩らに話す。関西に進学してきたばかりの2年生は「たこ焼きを3回も食べた。みたらし団子も」と物を美味しそうに。スタッフと静かにカードゲームに興じる生徒もいた。

「うれしかった」

昨年12月11日、宮城県涌谷町の涌谷高。スイッチの事業所、石巻NOTE（石巻市）が月1回実施、放課後に開く「カフェ」には、初っ端から10人ほどが訪れた。

女子生徒の一人は問題、対人関係の悩みをスタッフに相談したことがあり、「ごろごろ」と寝ながら取ってもらえるのがうれしかった」と話した。

高校内居場所カフェは、居間団体が教室などを活用して飲み物を提供する場を設け、悩み事を聞く。全国で100校に広がる。生徒が教員や保護者以外の大人とつながって不安や悩みを気軽に話せる雰囲気づくりや、不登校や中退のリスク、進路選択の困り事といった課題への早期発見や卒業後の就学・就労を目指す。

学校側と共有も

「居場所のカフェは学校側の依頼を受けて、本年度始まった。石巻NOTEが毎週3、4人のスタッフを派遣。生徒から相談があれば本人の了承を得て学校側と共有し、情報交換する」と渡部直講主幹教諭（55）は説明する。

多くの高校生らが本心や悩みを打ち明けられる雰囲気づくりは簡単ではない。昨年12月に仙台市内で開かれたシンポジウムで、「高校内居場所カフェ」の先駆者の一人、横浜市のNPO法人パノラマ二の石井正宏理事長は「生徒から『つながる人ならば大丈夫だ』という信頼をスタッフが得なければ、この井戸への支援はできない」と強調した。

石井さんは、引きこもりの人へのサポート経験から10代への「不登校の支援」や、若者に特化した就労支援の会社を設立、15年にパノラマを立ち上げた。

運営する居場所カフェで、居場所カフェを設置することが直接結び付けられないよう、時期ずらしに「相談したことがあるから」と話すこともあるかもしれない」という配慮がいるさを基本にする。自分の居場所を基盤として教員らに伝えられる生徒はごく一部」と指摘した。

石井さんは、「先にたどりついた人がそれぞれ、『学校をやめた』『助けて』という潜在的な声を拾う。複数の大人で対応できる環境づくりが必要だ」と強調した。

潜むSOSつかむ

先駆者・石井さん

石井正宏さん

親や先生に話せないこと相談

東北では、宮城県が県内支援教室の一環として、2023年度から地区のパラシスを考慮して業務委託し県内9校で設置。問つづく高校、宮川市の「カフェ」は、生徒が作ったクッキーなどを提供する。運営は、若手教員、渡部直講主幹教諭（55）が担当。地域の人たちの交流の場として、昨年7月にオープンした。

たケースもあったという。生徒の悩みは家庭や進路、友人や教員との関係など多岐にわたり、親や学校に相談しづらいことも多い。こうした所部の悩みはありがたい」と話す。

石巻NOTEの長岡千裕さん（46）はコーディネーターとして、声を上げるのが難しい生徒らに、先生の目を気にせずに話がありのままで過ごせる場として、「悩みがあるから」ではなく、ふらっと立ち寄れるようにしている」と話す。

各校のカフェの運営経費は石巻NOTEが各種の助成金を活用しまかなっており、運営が不安定になりがちなのが課題という。

●仙台市民活動サポートセンター　通信ぱれっと（2025 No.307)に
『協働による活動事例を紹介「ちまたのコラボ」』で特集されました。

●ストレスリカバー系デュエル　ココロンリーツナガール®　ECサイト「Ｓｗｉｔｃｈ－Ｍａｒｔ」開設
仙台市IT導入補助金利用

Switch-Mart